



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	425,825	△7.9	29,879	△15.9	28,281	△22.5	24,093	16.4
28年3月期第1四半期	462,372	3.4	35,547	33.4	36,485	33.4	20,691	21.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △43,341百万円(-%)

28年3月期第1四半期 33,021百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.25	-
28年3月期第1四半期	14.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,106,101	999,754	46.8	705.21
28年3月期	2,211,729	1,057,399	47.1	745.94

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 984,991百万円 28年3月期 1,041,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910,000	△5.0	63,000	△25.4	61,000	△25.1	45,000	△4.6	32.22
通 期	1,910,000	△1.6	145,000	△12.2	143,000	△11.4	92,000	0.3	65.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有
除外 1社 (社名) 旭化成ケミカルズ(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
 - ② ①以外の会計方針の変更 :無
 - ③ 会計上の見積りの変更 :無
 - ④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	29年3月期1Q	1,402,616,332株	28年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,872,072株	28年3月期	5,861,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,396,748,718株	28年3月期1Q	1,396,858,929株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別売上高及び営業利益	13
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	14
(3) 主要項目の状況(連結)	14
(4) 住宅 建築請負事業の状況	14
(5) その他の項目	15
(6) 有利子負債残高(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～6月、以下「当第1四半期」)における世界経済は、米国や欧州で堅調な個人消費を背景に緩やかな景気回復がみられた一方、英国のEU離脱問題等により金融市場が混乱し、中国や新興国では経済成長の鈍化が続くなど不透明な状況にありました。また、日本経済は個人消費に停滞感がみられるとともに、円高傾向や中国等の景気減速により輸出が低調にとどまるなど景気回復はやや足踏みの状況となりました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第1四半期における連結業績は、円高の影響に加え、エレクトロニクス事業でPolypore買収に伴うのれん償却費等を計上したこと、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことなどから、売上高は4,258億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)365億円(7.9%)の減収、営業利益は299億円で前年同期比57億円(15.9%)の減益、経常利益は283億円で前年同期比82億円(22.5%)の減益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、241億円で前年同期比34億円(16.4%)の増益となりました。

② セグメント別概況

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は2,289億円で前年同期比357億円(13.5%)の減収となり、営業利益は173億円で前年同期比61億円(25.9%)の減益となりました。

繊維事業では、カーインテリア向けが好調な人工皮革「ラムースTM」などで販売量を伸ばしましたが、各製品において円高の影響に加え、原燃料価格下落に伴い販売価格が下落しました。

ケミカル事業の石油化学事業では、各製品において原油安、ナフサ安の影響を受け原燃料価格が下落しましたが、スチレンモノマーの販売量が減少しました。高機能ポリマー事業では、各製品において円高の影響を受けましたが、省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売量が増加しました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、各製品において円高の影響を受けたものの、電子材料製品や結晶セルロース「セオラスTM」、HDI系ポリイソシアネート「デュラネートTM」などの塗料原料の販売が堅調に推移し、「サララップTM」の販売量が増加しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の販売量が増加し、前年度第2四半期より連結したPolyporeの業績を取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。電子部品事業では、円高の影響に加え、スマートフォン向けで電子コンパスやカメラモジュール用電子部品などの販売量が減少しました。

「住宅」セグメント

売上高は1,261億円で前年同期比40億円(3.2%)の増収となり、営業利益は85億円で前年同期比18億円(25.8%)の増益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で戸建住宅「ヘーベルハウスTM」と集合住宅「ヘーベルメゾンTM」の引渡戸数が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売が堅調に推移したものの、基礎事業やALC事業で販売量が減少しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は667億円で前年同期比45億円(6.4%)の減収となり、営業利益は96億円で前年同期比11億円(10.4%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」などの販売量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバスTM」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けたものの、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

「その他」

売上高は41億円で前年同期比3億円(6.7%)の減収となり、営業利益は7億円で前年同期比3億円(78.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、無形固定資産が465億円、「住宅」セグメントを中心として受取手形及び売掛金が181億円、保有株式の時価の下落などにより投資有価証券が162億円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて1,056億円減少し、2兆1,061億円となりました。

有利子負債は、長期借入金が1,049億円、コマーシャル・ペーパーが560億円増加したものの、短期借入金が1,723億円減少したことなどから、前年度末に比べて116億円減少し、4,381億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を241億円計上したものの、為替換算調整勘定が569億円減少したことや、配当金の支払140億円があったことなどから、前年度末に比べて576億円減少し、9,998億円となりました。

この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少169億円、法人税等の支払136億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益304億円、減価償却費214億円、売上債権の減少112億円などの収入があったことから、335億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入43億円などがあったものの、有形固

定資産の取得による支出189億円、投資有価証券の取得による支出59億円などがあったことから、226億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,259億円、コマーシャル・ペーパーの増加560億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,779億円、配当金の支払140億円などの支出があったことから、108億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少99億円などがあったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より96億円減少し、1,357億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した第2四半期累計期間の連結業績予想に対し、「マテリアル」セグメントを中心に円高の影響を受けることなどから、グループ全体として売上高は減収となる見込みです。

一方で、「マテリアル」セグメントのケミカル事業における原料スプレッドの改善や、「ヘルスケア」セグメントにおいて販管費を見直した結果、営業利益は前回公表と同水準になる見込みです。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成28年5月11日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	9,220	9,100	△120	9,574
営業利益	630	630	—	844
経常利益	620	610	△10	814
親会社株主に帰属する 四半期純利益	400	450	50	472

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥32,300/k1、為替レート¥107/\$・¥119/€(第2四半期連結累計期間平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社でありました旭化成ケミカルズ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、旭化成ケミカルズ(株)と同様に旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)も当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,054	136,178
受取手形及び売掛金	280,095	261,996
有価証券	1,534	1,265
商品及び製品	159,441	147,023
仕掛品	108,684	127,575
原材料及び貯蔵品	68,618	65,897
繰延税金資産	18,133	18,125
その他	75,324	65,673
貸倒引当金	△1,865	△1,883
流動資産合計	856,018	821,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,817	492,756
減価償却累計額	△268,635	△270,047
建物及び構築物（純額）	227,183	222,709
機械装置及び運搬具	1,348,103	1,334,992
減価償却累計額	△1,149,544	△1,147,429
機械装置及び運搬具（純額）	198,559	187,563
土地	61,046	60,614
リース資産	12,928	12,959
減価償却累計額	△11,183	△11,456
リース資産（純額）	1,745	1,503
建設仮勘定	49,240	51,194
その他	147,286	146,522
減価償却累計額	△129,072	△128,809
その他（純額）	18,215	17,713
有形固定資産合計	555,989	541,296
無形固定資産		
のれん	305,112	274,726
その他	189,470	173,378
無形固定資産合計	494,582	448,104
投資その他の資産		
投資有価証券	244,598	228,427
長期貸付金	16,353	16,804
繰延税金資産	20,098	25,018
その他	24,280	24,791
貸倒引当金	△189	△188
投資その他の資産合計	305,140	294,851
固定資産合計	1,355,711	1,284,252
資産合計	2,211,729	2,106,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,653	124,839
短期借入金	313,587	141,303
コマーシャル・ペーパー	-	56,000
リース債務	919	766
未払費用	98,717	80,071
未払法人税等	32,735	27,295
前受金	74,667	78,903
修繕引当金	3,908	2,456
製品保証引当金	2,355	2,375
固定資産撤去費用引当金	2,130	1,322
資産除去債務	568	600
その他	69,423	70,549
流動負債合計	725,662	586,479
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	94,632	199,522
リース債務	537	502
繰延税金負債	64,930	54,129
修繕引当金	558	142
固定資産撤去費用引当金	7,228	6,672
訴訟損失引当金	2,171	1,985
退職給付に係る負債	186,300	184,498
資産除去債務	3,480	3,214
長期預り保証金	20,131	20,132
その他	8,702	9,073
固定負債合計	428,669	519,869
負債合計	1,154,330	1,106,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,410	79,410
利益剰余金	763,076	773,350
自己株式	△3,150	△3,158
株主資本合計	942,724	952,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,280	79,678
繰延ヘッジ損益	△179	△357
為替換算調整勘定	48,429	△8,485
退職給付に係る調整累計額	△41,353	△38,834
その他の包括利益累計額合計	99,177	32,001
非支配株主持分	15,498	14,763
純資産合計	1,057,399	999,754
負債純資産合計	2,211,729	2,106,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	462,372	425,825
売上原価	327,120	291,274
売上総利益	135,252	134,551
販売費及び一般管理費	99,705	104,671
営業利益	35,547	29,879
営業外収益		
受取利息	339	308
受取配当金	1,910	1,993
為替差益	484	-
その他	885	1,012
営業外収益合計	3,617	3,312
営業外費用		
支払利息	830	1,013
持分法による投資損失	253	146
為替差損	-	2,498
その他	1,597	1,253
営業外費用合計	2,680	4,911
経常利益	36,485	28,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,869
固定資産売却益	15	12
特別利益合計	15	3,881
特別損失		
固定資産処分損	471	682
減損損失	75	10
事業構造改善費用	196	517
訴訟損失引当金繰入額	2,813	-
統合関連費用	-	599
特別損失合計	3,555	1,807
税金等調整前四半期純利益	32,945	30,355
法人税等	12,064	5,904
四半期純利益	20,881	24,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,691	24,093

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	20,881	24,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,609	△12,560
繰延ヘッジ損益	1,621	△178
為替換算調整勘定	6,556	△55,771
退職給付に係る調整額	578	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	△1,811
その他の包括利益合計	12,140	△67,791
四半期包括利益	33,021	△43,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,826	△43,083
非支配株主に係る四半期包括利益	195	△257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,945	30,355
減価償却費	21,355	21,444
減損損失	75	10
のれん償却額	2,618	4,416
負ののれん償却額	△40	△40
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,865
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△99	40
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,402	△1,364
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,813	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△820	△1,573
受取利息及び受取配当金	△2,248	△2,300
支払利息	830	1,013
持分法による投資損益 (△は益)	253	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,869
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△12
固定資産処分損益 (△は益)	471	682
売上債権の増減額 (△は増加)	15,973	11,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,585	△10,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,641	2,017
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,691	△16,908
前受金の増減額 (△は減少)	12,469	4,616
その他	△1,485	6,524
小計	40,745	44,121
利息及び配当金の受取額	3,274	3,484
利息の支払額	△594	△547
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,648	△13,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,778	33,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,205	△1,210
定期預金の払戻による収入	7,945	1,509
有形固定資産の取得による支出	△19,477	△18,926
有形固定資産の売却による収入	167	2,136
無形固定資産の取得による支出	△2,882	△2,381
投資有価証券の取得による支出	△405	△5,927
投資有価証券の売却による収入	125	4,275
事業譲受による支出	△200	-
貸付けによる支出	△20	△2,357
貸付金の回収による収入	366	165
その他	445	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,142	△22,646

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,492	△177,948
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	56,000
長期借入れによる収入	2,961	125,885
長期借入金の返済による支出	△362	△99
リース債務の返済による支出	△420	△292
自己株式の取得による支出	△34	△8
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△13,969	△13,968
非支配株主への配当金の支払額	△328	△556
その他	354	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,290	△10,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	△9,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,507	△9,916
現金及び現金同等物の期首残高	112,297	145,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,273	281
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,078	135,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材(株)(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています。(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上高及び営業利益

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(a) 連結売上高

(億円)

	H28/3期	H29/3期	増減額	増減率 %	H29/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
繊維	330	309	△21	△6.4	640
ケミカル	2,069	1,658	△411	△19.9	3,380
エレクトロニクス	247	322	76	30.8	680
マテリアル計	2,645	2,289	△357	△13.5	4,700
住宅	1,099	1,157	58	5.3	2,690
建材	122	103	△19	△15.4	230
住宅計	1,221	1,261	40	3.2	2,920
医薬・医療	385	345	△40	△10.4	690
クリティカルケア	327	322	△5	△1.6	670
ヘルスケア計	713	667	△45	△6.4	1,360
その他	44	41	△3	△6.7	120
合計	4,624	4,258	△365	△7.9	9,100

(b) 連結営業利益

(億円)

	H28/3期	H29/3期	増減額	増減率 %	H29/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
繊維	40	33	△7	△16.5	60
ケミカル	154	142	△12	△7.9	285
エレクトロニクス	43	△1	△44	—	△10
マテリアル計	234	173	△61	△25.9	335
住宅	61	78	17	28.5	235
建材	12	9	△4	△29.0	15
住宅計	68	85	18	25.8	250
医薬・医療	93	68	△25	△26.9	100
クリティカルケア	15	28	14	94.4	65
ヘルスケア計	107	96	△11	△10.4	165
その他	4	7	3	78.3	20
小計	413	362	△51	△12.4	770
消去又は全社	△57	△63	△5	—	△140
合計	355	299	△57	△15.9	630

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
繊維	0	△14	△4	7	△7
ケミカル	△18	△214	△58	219	△12
エレクトロニクス	15	△21	△14	△39	△44
マテリアル計	△2	△248	△76	190	△61
住宅	7	14	—	△4	17
建材	△6	△0	—	3	△4
住宅計	2	14	—	2	18
医薬・医療	△6	△29	△9	10	△25
クリティカルケア	21	3	1	△10	14
ヘルスケア計	15	△26	△8	△0	△11
その他	1	—	—	2	3
小計	15	△260	△84	194	△51
消去又は全社	—	—	—	△5	△5
合計	15	△260	△84	189	△57

(3) 主要項目の状況(連結)

		H28/3期	H29/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績
設備投資額(有形)	億円	188	199
設備投資額(無形)	億円	23	22
減価償却費	億円	214	214
金融収支	億円	14	13
(内 受取配当金)		(19)	(20)
四半期末人員	人	31,108	33,664
D/Eレシオ		0.26	0.44

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H28/3期	H29/3期	増減	増減率 %	H29/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
受注戸数	戸	4,745	4,008	△737	△15.5	9,300
受注高	億円	1,068	965	△103	△9.7	2,194
受注残高	億円	5,535	5,349	△186	△3.4	5,511
売上戸数	戸	2,784	3,124	340	12.2	7,750
売上高	億円	678	747	69	10.2	1,813

(5) その他の項目

		H28/3期	H29/3期	増減	H29/3期	
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績		第2四半期 累計見通し	
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	48,800	31,600	△17,200	32,300	
為替レート(相場平均)	¥/\$	121	108	△13	107	
	¥/€	134	122	△12	119	

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	3,136	1,413	△1,723
コマーシャル・ペーパー	—	560	560
長期借入金	946	1,995	1,049
社債	400	400	—
リース債務	15	13	△2
合計	4,497	4,381	△116